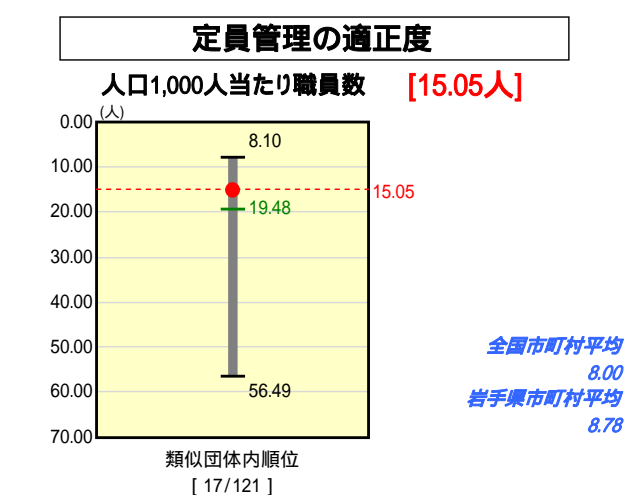
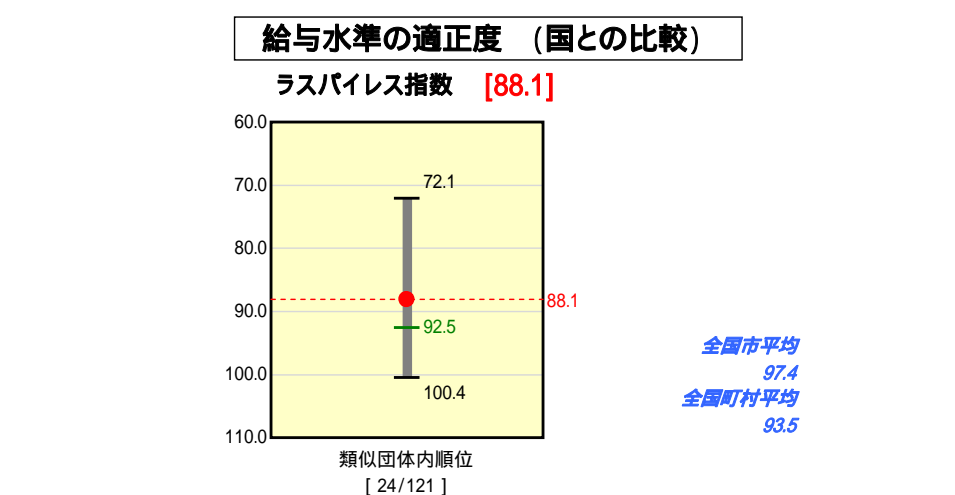
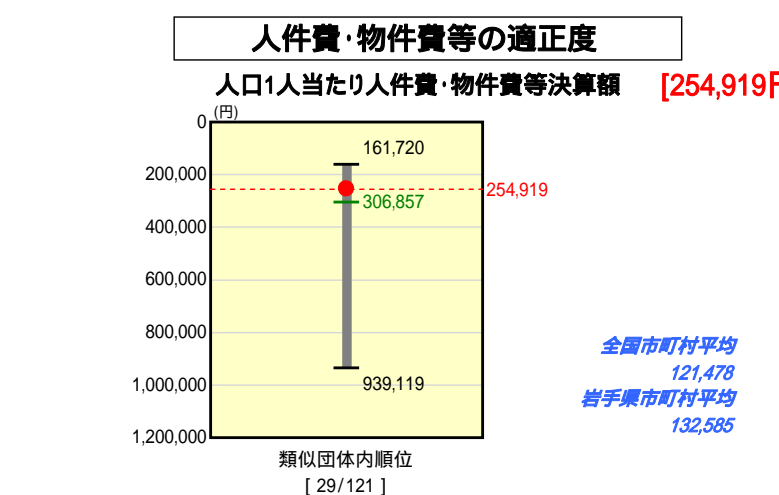
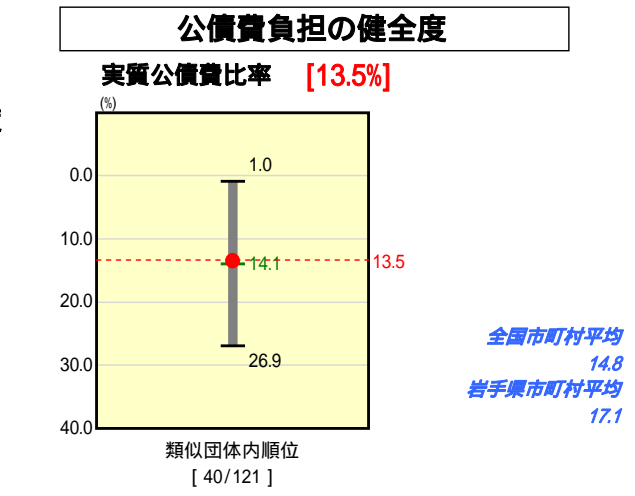
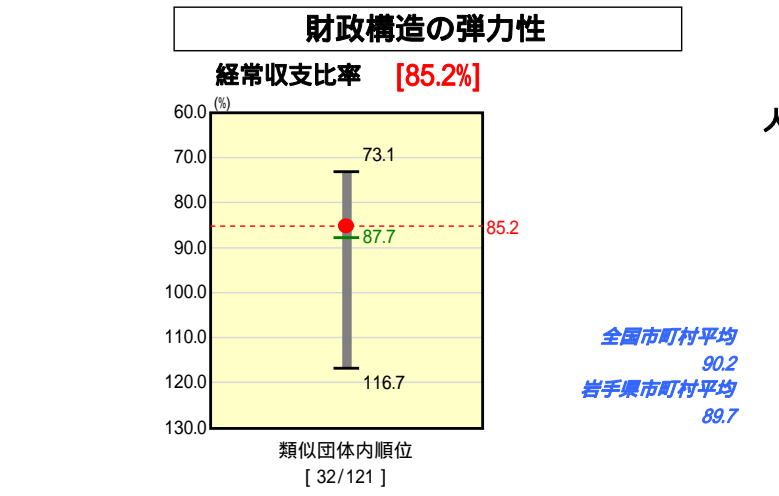
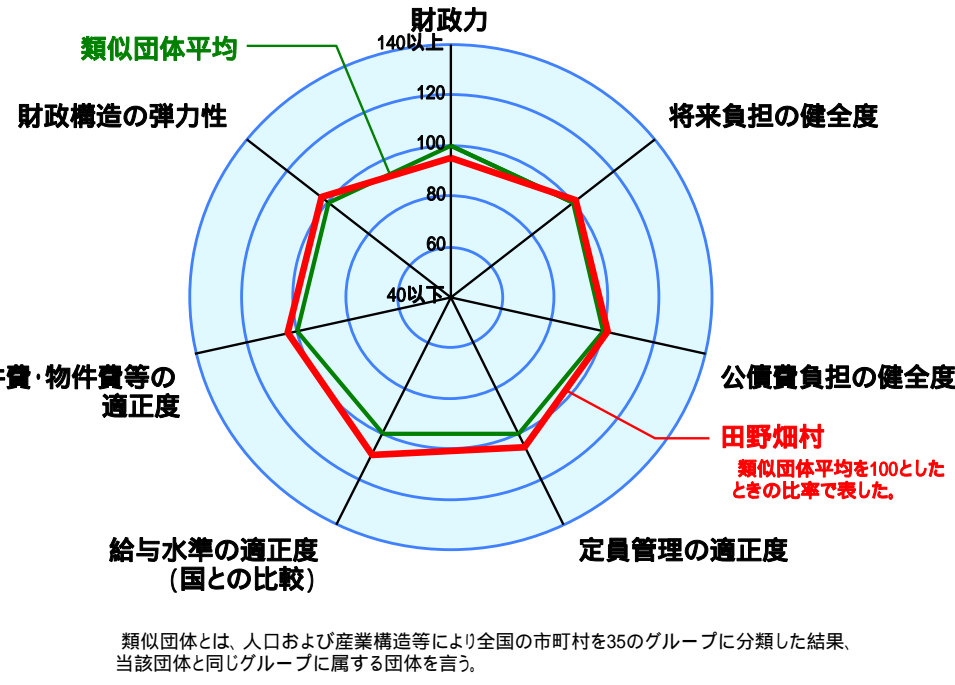
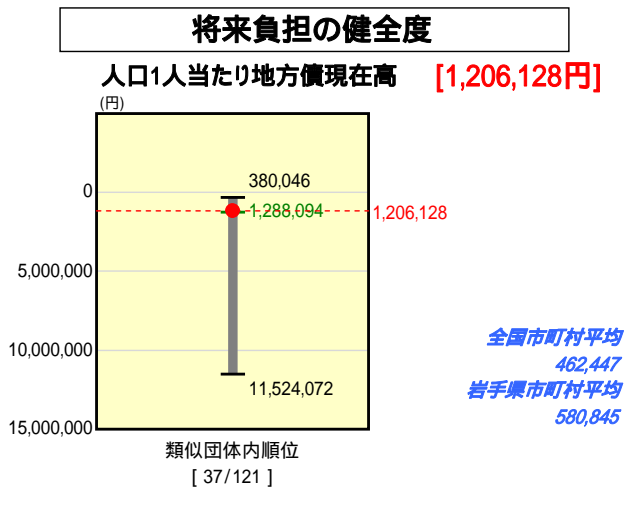
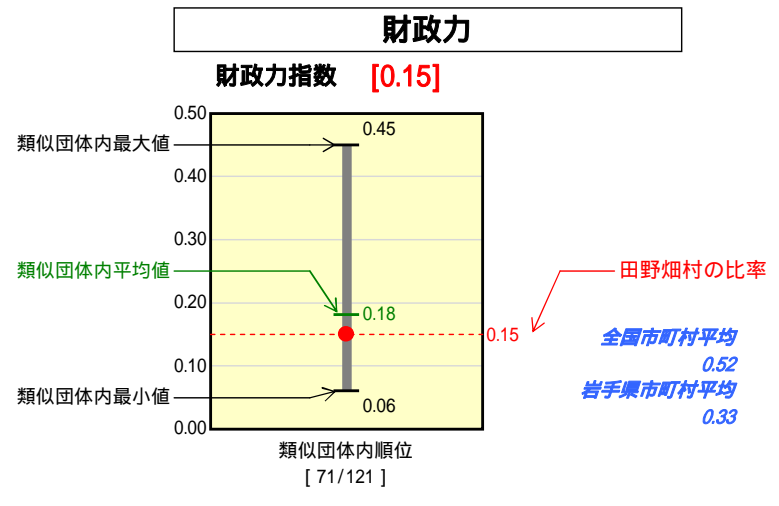


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岩手県 田野畑村

人口	4,318人	(H18.3.31現在)
面積	156.19	km ²
歳入総額	3,206,660	千円
歳出総額	3,157,976	千円
実質収支	48,684	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数...税財源に乏しく財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。効率的な組織(18年度に74課体制)への移行、徹底した歳出の見直し(21年度までに17年度ベースの事務量を2割削減)、住民との協働による自治の推進などにより、持続可能な行財政運営の確立を図る。

経常収支比率...17年度において退職者不補充による職員数削減(71人、68人)、収入役定員、公債費の減少などにより、義務的経費71百万円の削減を図り、類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革プランに沿った行革を強力に推進し、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額...行財政改革プランに基づく徹底した歳出の見直しなどにより類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革をさらに推進し、引き続き水準を抑える。

ラスパイレス指数...特別昇給の凍結や行財政改革プランに基づく各種手当、退職者補充の抑制などにより類似団体平均を下回っている。今後も聖域を設けずに行革を推進し、人件費の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高...15年度をピークに減少に転じ、現在は類似団体平均をやや下回っている。今後も継続事業の縮小や新規地方債発行の抑制等(歳入:新発債は3億円以内に抑制、歳出:元金償還金は約4~5億円)により、プライマリーバランスの黒字化(16年度~)を継続し、地方債残高を50億円(18年度)から39億円(22年度)に縮小する。

実質公債費比率...過去からの起債抑制策により類似団体平均をやや下回っている。今後も事務事業の適切な取捨選択を行い、新規地方債発行の抑制(歳入:新発債は3億円以内に抑制、歳出:元金償還金は約4~5億円)、交付税算入の有利な起債の導入等により、プライマリーバランスの黒字化(16年度~)を継続する。

人口1,000人当たりの職員数...退職者の補充抑制や事務事業の見直しを行い、18年度から5年間で8%の削減、さらに10年間で18%以上の削減を図る。